

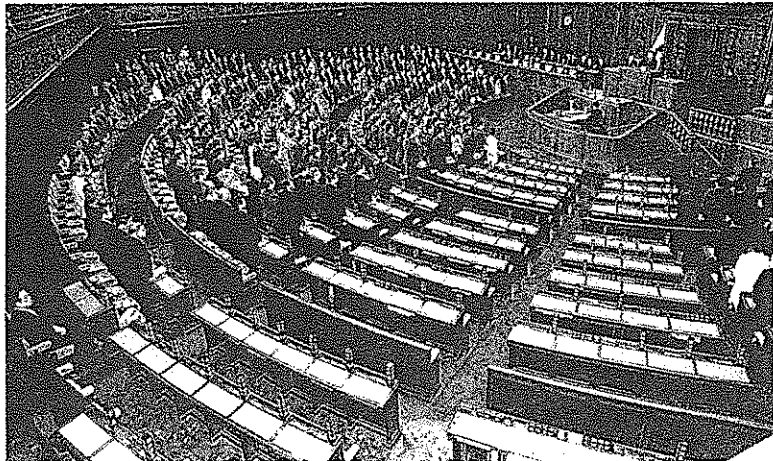
安保法案 衆院通過

7/17
朝日

民・維など採決退席

論戦の舞台、参院へ

集団的自衛権の行使を認めることなどを盛り込んだ安全保障関連法案は16日、衆院本会議で自民党、公明党、次世代の党などの賛成多数で可決され、衆院を通過した。論戦は参院に移り、今月中にも本格化する見通しだ。野党は世論の反対が多いことなどを背景に法案への批判を強めており、厳しく追及する方針だ。



安保関連法案が与党と次世代などの賛成多数で可決された衆院本会議。民主、維新、共産などは退席した＝16日午後2時6分、飯塚晋一撮影

採決前の討論で、自民の松本純氏は「過去の安全保障関係法案の中でも最長の審議時間だ」と述べて衆院での審議は早くされたと言った。公明の遠山清彦氏も「日本の平和国家路線は、今回の法制で何ら変わるわけではない」と強調した。これに対し、民主の岡田克也代表は「戦後70年間、歴代内閣と国会が積み上げてきた憲法解釈を一内閣の独断で変更したことは大きな間違いだ」と、維新の党の松野頼久代表も「専守防衛の原則を守ってきた自衛隊のあり方を根本的に変える」と批判。共産党の志位和夫委員長は「国民の8割以上が『政府の説明は十分ではない』と答えている」と指摘した。

民主、共産、社民各党は討論の終了後に退席し、安保関連法案の採決を欠席した。維新は自ら提出した法案が否決された後に退席。その後、安保関連法案が起立によって採決され、可決された。生活の党と山本太郎となかまたちは本会議自体を欠席した。野党は衆院特別委員会で与党が採決を強行したこと

に強く反発しており、当面の間、衆参両院で一切の審議に応じない方針だ。一方、安倍政権は今国会の会期を9月27日まで大幅延長している。16日に法案が衆院を通過したことで、法案が仮に参院で議決されなくても、衆院の3分の2以上の賛成で再議決できる

「60日ルール」が9月中旬に適用できる。野党は与党による再議決を阻止したい考えだ。参院では与党議員と野党議員の比率が6対4と衆院に比べて拮抗しており、野党へのスの国会運営をめざす。

いる。宿営地の外では、自衛隊の車両を取り囲んだ群衆の中に銃を持った人物がいた、との記録もあった。陸自の文書は「隊員に対して訓練を徹底した後、最終的には『危ないと思ったら撃て』との指導をした指揮官が多かった」とした。第1次復興支援群長を務めた番匠幸一郎氏（現・西部方面総監）は「本場の軍事作戦であり、軍事組織としての真価を問われた任務だった」と総括した。一方、空自の文書でも、「非戦闘地域」で輸送任務に当たった空自の航空機が「脅威下の運航」だったとしている。

（上地一輝、三輪まさ子）

イラク派遣 戦闘に備え

陸自08年文書「危なければ撃てと指導」

航空自衛隊のイラク派遣の活動を記録した内部文書が16日明らかになり、陸上自衛隊の内部文書とあわせて総括の全容が判明した。自衛隊員が戦闘に備えたことや、現地で自衛隊の車両を囲んだ群衆の中に銃を持った人物がいた事実などが記されている。政府が非戦

「非戦闘地域」に限って自衛隊が活動すると定めた。陸自はサマワを「非戦闘地域」とし、約2年半、給水などの任務に携わった。ただ、陸自の文書によれば、宿営地には迫撃砲やロケット弾による攻撃が10回以上発生。「二つ間違えは甚大な被害に結びついた可能性もあった」と記されて